

日本経済学会連合ニュース

No. 34

1998

目 次

○理事長挨拶	宇野 政雄	2
○平成9年度事業活動報告		3
○平成9年度諸会議主要議事一覧		5
○英文年報第17号発刊について	加藤 壽延	6
○国際会議出席報告	井上 泰夫	7
	瀬戸 廣明	9
	佐藤 経明	12
	河野 稠果	14
	平松 一夫	16
○I E A 1997年度報告	速水佑次郎	18
○加盟学会評議員名簿		21
○連合理事名簿		23
○英文年報編集委員名簿		23

不安な時代

理事長 宇野政雄

この一年を振り返ると、日本経済には激震があったと言えよう。というのは、大手の銀行や証券会社に倒産がみられたということで金融システムに大きな問題が提起されてきたし、私の研究領域で言えば、大店舗法の廃止がとりあげられ、流通システムにも変革が求められてきた。その意味で、本年くらい経済をめぐる環境には研究者としてというよりも、国民一般として、不安をもって迎えた年はないと申し上げることができよう。

ところで、話題をかえて恐縮だが、先日、NHKの「視点・論点」という番組で、医学関係の先生が“体調を考える時代”といったテーマで、興味あるお話をされていたことを御紹介したい。そのお話によると、身体に関連して言えば、時代によって体格が重視された時代、さらに体力が問題にされ、次に体質が、そして、今日では体調が時代のキーワードになっているという趣旨のお話であったかと思う。確かに、私のような年配者には、古い話だが、20才になると兵隊検査があり、甲種合格とか、第一乙、第二乙、さらには丙種合格といったランク付けがなされたことを思い出す。一定の身長、体重をもっていないと甲種合格にはなれなかった。つまり、体格が問題にされた。しかも、兵役につくのには体力が必要だということで、米俵を頭上にまで上げられるか否かが、甲種になる条件だったと記憶する。作家の三島由紀夫氏が、米俵を上げられないで甲種合格にならなかったということを随筆に書いていたように思うが、いずれにせよ、その当時は、体格、体力といったことが時代のキーワードだったと言ってよいであろう。これらはいずれも量的に測定できるものである。これに対して、戦後になってからは、体質の善し悪しが問題にされてきたと言ってよい。子供のころからの食事のとり方如何によって、体質に影響がでてくるといったことが話題にされてきたということであるが、それに対して、このごろでは、体調が問題になってきたということである。言われてみると、体格、体力、体質が及第でも、体調が悪ければ元気に活躍できない。逆に、体調がよければ明るく活躍できるということだが、このお話を、冒頭にあげた日本の経済に当てはめてみると、金融システムの不安解消ということでは、身体に当てはめると、高血圧気味で、血液の流れに異常な状況がみられるといった比喩的な説明をする向きもあるが、その当否は別として、このような不安な時代に直面して、経済学、商学、経営学領域を包含する日本経済学会連合の各学会のメンバーが、良き処方箋をお出しいただくことを期待したい。医学で言えば、各専門領域で、さらにブレイクダウンした研究で深い検討がなされると同時に、それらを統合して人間ドックがわれわれの身体の健康について診断回答をよせてくれるのと同様に、経済不安の時代に今ほど、国民一般がわれわれ学究者の総合判断を求めているときはないと言えるのではなかろうか。

平成9年度 事業活動

I. 外国人学者招聘滞日補助

本年度は5件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の3学会に対して各15万円の補助が行われた。

1. 組織学会：「1998年度組織学会年次大会」の特別講演のため来日した、アメリカ・カリフォルニア大学サンタクルズ校社会科学部Martin M. Chemers教授の滞日に対して。
2. アジア政経学会：「第51回アジア政経学会全国大会国際交流分科会」に出席、「現代中国経済研究フォーラム」などで講演のため来日した、中国・北京大学中国経済研究中心教授、張継維迎（Zhang, Weiying）氏の滞日に対して。
3. 国際経済学会：「国際経済学会関西支部シンポジウム」参加のため来日した、フランス・パリ第13大学経済学部Lysiane Cartelier教授の滞日に対して。

II. 国際会議派遣補助

本年度は7件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の5学会に対して補助が行われた。

1. 経済理論学会：井上泰夫名古屋市立大学教授の、フランス・ニーム市において開催された「東アジア経済国際研究セミナー」への派遣に対して30万円。
2. 日本商業学会：瀬戸廣明香川大学教授の、アメリカ・アリゾナ州Scottsdaleにおいて開催された「4th International Conference on Recent Advances in Retailing and Services Science」への派遣に対して30万円。
3. 比較経済体制学会：佐藤経明横浜市立大学名誉教授の、ベルギー・ブリュッセル市において開催された「CIRIEC（公共・社会・協同経済国際研究情報センター）創立50周年記念円卓会議」への派遣に対して30万円。
4. 日本人口学会：河野稠果麗澤大学教授の、中国・北京市において開催された「第23回国際人口学会」への派遣に対して20万円。
5. 国際会計研究学会：平松一夫関西学院大学教授の、フランス・パリ市において開催された「The 8th World Congress of Accounting Educators」への派遣に対して30万円。

III. 学会会合費補助

本年度は4件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の3学会に対して各5万円の補助が行われた。

1. 日本経済学会（理論・計量経済学会）
2. 社会経済史学会
3. 経済学史学会

IV. 英文年報第17号の発刊

2月3日開催の平成8年度第3回編集委員会において、編集委員長には互選のうえ、加藤壽延亜細亜大学教授が選任された。編集作業経過については、本ニュースの別項「英文年報第17号の発刊について」参照のこと。

なお、Information Bulletin No. 17 は12月中旬に刊行された。

当連合理事高柳 暁（たかやなぎ・さとる）中央大学教授（筑波大学名誉教授・経営学）が平成10年4月11日午後0時50分、脳挫傷のため、死去されました。
謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

平成 9 年度 諸会議主要議事一覧

1997.4～1998.3

9	5. 6	第 1 回理事会 第 1 回評議員会	・平成 8 年度決算報告の件 ・平成 9 年度予算案の件 ・評議員会議事運営の件 ・平成 9 年度第 1 次国際会議派遣補助・第 1 次外国人学者招聘滞日補助・第 1 次学会会合費補助審査報告 ・『連合ニュース』No. 33 刊行報告 ・『英文年報』第 16 号刊行報告、17 号編集経過報告 ・IEA からの連絡・報告 ・平成 8 年度収支決算監査報告・承認 ・平成 9 年度予算案承認 ・IEA 東京円卓会議開催の件
	7. 1	第 2 回理事会	・平成 9 年度第 2 次国際会議派遣補助審査 ・平成 9 年度第 2 次外国人学者招聘滞日補助審査 ・平成 9 年度第 2 次学会会合費補助審査 ・『英文年報』中の加盟学会英文名称表記法変更の件
	9. 18	第 1 回英文年報編集委員会	・第 17 号到着原稿の点検 ・今後の編集作業日程の件
	10. 28	第 3 回理事会 第 2 回評議員会	・『英文年報』第 17 号編集経過報告 ・平成 9 年度会計中間報告 ・連合加盟審査の件 ・平成 10 年度事業計画の件 ・日本学術会議よりの連絡、報告 ・評議員会議事運営の件 ・『英文年報』第 17 号編集経過報告 ・平成 9 年度第 2 次国際会議派遣補助・第 2 次外国人学者招聘滞日補助・第 2 次学会会合費補助審査報告 ・平成 9 年度会計中間報告 ・連合加盟審査の件 ・平成 10 年度事業計画の件 ・日本学術会議よりの連絡、報告 ・国際会議派遣補助の審査方法について
	11. 6	第 2 回英文年報編集委員会	・『英文年報』第 17 号原稿最終点検 ・『英文年報』第 18 号執筆担当学会の件
10	2. 4	第 3 回英文年報編集委員会	・『英文年報』第 18 号編集委員長選出 ・今後の編集作業の検討 ・『英文年報』第 18 号執筆要綱検討
	3. 27	第 4 回理事会	・平成 10 年度第 1 次国際会議派遣補助・第 1 次外国人学者招聘滞日補助・第 1 次学会会合費補助審査 ・平成 10 年度予算案の件 ・『英文年報』第 17 号刊行報告 ・平成 10 年度事業計画の件

『英文年報』第17号発刊について

編集委員長 加藤 壽延

『英文年報』第17号は、年報執筆者のご協力もあり、予定通り1997年12月に刊行され、翌98年1月には海外研究機関、国内主要大学図書館、加盟学会、執筆者、編集委員および連合評議委員等に配布された。本年報は、申すまでもなく、日本における経済学、会計学、商学および経営学の関連領域を含む最新の学界動向を包括的に把握できる唯一の英文資料として、内外の研究者や研究機関等の間で広く活用されている。

本17号に原稿を執筆、掲載した学会は、経済学史学会、日本経済政策学会、日本農業経済学会、国際経済学会、日本商品学会、経済地理学会、社会政策学会、国際会計研究学会、日本港湾経済学会、国際公共経済学会の10学会であった。

本号の編集委員会は第1回を1997年2月3日に開催し、編集委員長が選任され、その活動を開始した。そこでは、『英文年報』第17号刊行に際しての作業日程が、大筋において第16号のそれに準じて承認された。編集委員会では、原稿執筆に際して、各学会の特色が海外の専門研究者の目に留まり易いように工夫していただくよう、種々の見解が述べられた。これらの諸見解を集約するような形で編集委員会の意図が執筆者に伝わるよう、事務局から連絡していただくことにした。本年報も回を重ねてきているので、内容、形式ともルーティン化のきらいがあり、不断の改善の意図が望まれる。

第2回編集委員会は、台風接近中の9月18日にもたれた。各学会から提出された原稿の点検が行われた他に、継続案件になっていた『英文年報』に記載されている学会名の英文名称表記変更の件については、連合理事会案件であり、理事会の正式見解が「従来通りで変更しない」（1997年7月1日、第2回理事会）とのことが通達されたので、これを追認した。そのあと、事後の作業計画を確認し、散会した。第3回の編集委員会は、11月6日にもたれ、『英文年報』第17号原稿の最終点検がなされた。その他に、第17号の12月刊行、内外の配布先を確認し、編集業務を完了した。なお、第18号の執筆担当学会は、土地制度史学会、日本金融学会、日本財政学会、日本労務学会、日本保険学会、日本地域学会、日本商業学会、比較経済体制学会、日本人口学会、日本消費経済学会、日本リスクマネジメント学会の11学会であることが確認された。

最後に、『英文年報』第17号発行に当たり、日本経済学会連合事務局長の早稲田大学商学部江夏健一教授、同事務局の石井芳子氏ならびに英文校閲の労をとっていただいた同大学政治経済学部のポール・スノードン教授に対して、編集委員、執筆者一同を代表して心から御礼を申し上げます。また、夏休み前の忙繁期に原稿提出をいただいた執筆者各位、ならびに、編集作業を共にしてこられた編集委員の方々に謝意を表したい。

《国際会議出席報告》

東アジア経済国際研究セミナーに出席して

名古屋市立大学教授 井上 泰夫

同セミナーは南仏ニームで開催されたが、会場となったポール・ヴァレリー大学ヴォーバン・キャンパスは、古代遺跡の跡地を再整備して昨年利用可能になったばかりであり、遺跡と現代建築が同居するという格好になっていた。

同セミナーの主催者は、ポール・ヴァレリー大学東アジア経済センターとエクス・マルセイユ第「大学国際経済・金融センターであるが、実地的なオーガナイザーは、J・P・バッシノ氏（ポール・ヴァレリー大学）であり、かれを含むフランス内外の約 15 名の研究者が組織委員会を構成し、セミナーの具体的な運営を担当した。この種の国際会議ではよく見られることであるが、財政的にはEUのヨーロッパ委員会、ニーム市を中心とする地方自治体、大学当局からそれぞれ一定の補助を受けている。

初めにこの会議の趣旨について述べておこう。主催者側による趣旨説明によれば、近年バンコックで開催されたヨーロッパとアジアのサミットが示しているように、ヨーロッパ人によるアジアへの関心は最近大きく変わりつつある。大きな変化とは、アジアの経済的動態への関心の高まりであり、また、とくに1970年代以降における東アジアとヨーロッパ諸国との経済交流の深まりを背景にして、両地域の相互理解があらためて重要になっていることである。したがって、具体的な分析テーマとして指摘されたのは、両地域間の財、サービス、資本、技術のフローの変化を明らかにするとともに、このことが経済の地域統合化あるいはグローバリゼーションにどう影響を与えているのか、を分析することであった。

このような研究プログラムにしたがって40本を超えるペーパーが報告され、討議に付された。いささか長くなるが、部会の個別テーマと主要な報告タイトルを下記することにしよう。

第1部会「経済統合」（「アジアの経済成長がヨーロッパ経済にとってもつ戦略的意義」、「東アジアの経済統合－混成的・特異的統合」、「日本・アジア・アメリカ合衆国の貿易関係」）。第2部会「比較優位」（「西ヨーロッパと東アジアの経済関係の神話と現実」、「東欧の移行経済と東アジア・モデル」、「東南アジア市場における日本・アメリカ合衆国・ヨーロッパの競争」、「アジアとヨーロッパの交易が雇用に及ぼす影響－フランスの例」）。第3部会「財と資本のフロー」（「東アジアにおける公的援助の効率性」、「東アジアと東欧の貿易関係」）。第4部会「通貨・為替政策」（「ヨーロッパ通貨に対するアジア通貨の為替レートの推移の共通性」、「実質為替レートはアジア諸国の成長の規定要因でありうるか」、「標準為替レートと通貨ダンピング－韓国の例」、「アジア通貨の最適ベッグ」）。第5部会「ヨーロッパ・アジア関係」（「ベトナムへの直接投資」、「ヨー

ロッパとベトナムの経済関係」)。第6部会「技術競争力」(「中国の技術指向」、「アジアの新興諸国における鉄鋼需要のマクロ的決定要因」)。第7部会「ヨーロッパ・中国関係」(「中国の労働政策とヨーロッパによる投資」、「中国の貿易政策」)。第8部会「ヨーロッパ・日本関係」(「日本の自動車産業のグローバル戦略とアジア」、「イタリアにおける日本の共同出資企業－戦略的補完性」、「東欧とアジアにおける移行経済諸国との日本の金融・技術協定」)。

これら八つの部会を二組に分けてセミナーを進行したこともあり、主要な報告に限ってもここで要約・紹介することは筆者の能力を超えているし、紙幅の余裕もないので、筆者が参加した第1部会での議論を以下で概説しておこう。

筆者の報告のタイトルは「東アジアにおける産業内分業の展開」であったが、最近研究者の間で共通の理解となりつつあるアジアにおける国際分業の新展開を歴史的に位置づけることによって、産業内分業を中心とする「第三の国際分業」が進行中である、というのが立論であった。さらに、多国籍企業による生産のネットワークの形成をめぐる、アメリカ型の「分散的ネットワーク」と従来の日本型の「中心・周縁的關係」の二つのタイプを指摘しつつ、それぞれのタイプがもつ意義と限界を指摘した。アメリカ型は研究機能を除けばすべての機能が現地化されることによって、現地における自立的発展を促進する反面、母国では製造業の空洞化が進行するという特徴をもっているのに対して、日本型において、製造業の空洞化が現在まで回避されていることは、母国の本社を中心にした生産システムがそのまま海外に移転されるという特徴と表裏一体の関係にある。

第1部会の共通の議論となったのは、筆者の言う東アジアにおける「第三の国際分業」ははたして複数の中心をもっているのか、あるいは、地域経済レベルで自立的再生産が可能なのか、「雁行形態的」な経済発展はどう可能なのか、であった。共通の認識が得られたわけではないが、日本資本主義を先頭とするような単なるキャッチアップ仮説では今後のアジアの動態を把握することは困難ではないか、という筆者の認識はある程度理解された。今後の方向として、ヨーロッパとアジアにおける地域統合の制度的相違を一層分析すべく、比較分析を深めるべきであることが参加者たちによって共通に了解された。

小売及びサービス科学の最近の進歩に関する 第4回国際研究集会報告

香川大学教授 瀬戸 廣明

日本商業学会会長の推薦を受けて、日本経済学会連合より派遣補助を交付されてアメリカ合衆国アリゾナ州Scottsdaleで開催された4th International Conference on Recent Advances in Retailing and Services Scienceに出席して研究報告を行った。研究集会は1997年6月30日のレセプションと主催校European Institute of Retailing and Services Studies, University of EindhovenのHarry Timmermans教授の挨拶に始まって7月3日に閉幕した。以下では、私の研究報告の概要と研究集会の概要の順で報告させて頂きたい。

報告者の研究報告概要

7月2日午前8時30分から始まった Session Distribution の第2報告者として Logical Structure of Information in Relation to Japanese Production and Distribution について25分間のtalkを行った。Talkは日本の製造業企業（以下ではメーカーという。）と小売業企業（以下では小売店という。）の間の関係に関する現在の状況を述べて食品産業とconsumer electronics産業から二、三の例を与える第1部とわれわれが今日持っている構造が統計学者のprinciplesに基づいていることを示す第2部からなる。ここでいう統計学者のprinciplesとはSavageのsure-thing principleとKullback-Leibler's quantity of information（以下では、K-L情報量と呼ぶ。）、さらにこのKullback-Leiblerの情報量から出発している赤池の情報量基準を指す。日本のメーカーと小売店は無意識にこれらのprinciplesを適用しているのである。

食品とconsumer electronicsのそれぞれの産業におけるturn around time(TAT)を定義して示す。小売業者は、消費者に商品を売ると、新しい注文をメーカーに出す。メーカーは生産計画を立てて受注後1週間で（食品の場合）あるいは2週間で（consumer electronicsの場合）に完成品を小売店に引き渡す。商品は小売店において長かれ短かれ在庫となる。この小売店がメーカーに発注してから小売店において商品が消費者に売られるまでの時間的長さをTATと瀬戸は呼ぶ。重要なことは、consumer electronicsのTATが食品のTATよりさほど長くはないということである。

メーカーと小売店は二つのprinciplesに全力を傾注しつつある。第1に、メーカーは信頼できる情報を得たい。第2に、メーカーはTATを短縮したいし、生産単位を小さくしたい。この第2のことは小売店からの情報を一層有用なものにする。

メーカーも小売店も、無意識に、統計学者が40年前に述べたのと同じ情報の論理構造を適用している。このtalkの後半において統計学者達のsome of the principlesを説明する。例えば、Savageは1954年に意志決定理論にsure-thing principleを導

入した。彼は確率的世界ではなくdefiniteな世界であるsmall worldを構築することに全力を傾けた。Savageのsure-thing principleの難点はcomplement of Bにおける事象(events)が無限に広がることである。それ故、Savageは事象Bが生起する確率に関心を集中する。しかしながら、事象Bは明日生起するかもしれないかであって、生起する頻度論的確率では役に立たない。彼は個人確率を導入する。彼はBayesの定理が個人や企業のdegree of beliefを改善すると考える。個人確率を事前確率に置いて得られる事後確率もまた個人確率である。二つの個人確率の自然対数比の期待値としてK-L情報量が得られる。二つの事後確率のうちの一つを真の値とし、いま一つを推定値とすれば、対数比が小さければ小さいほど、推定値は真の値に近いことになる。生産と流通の間の同期化について語るとき、TATはK-L情報量を表す。それ故、TATが短ければ短いほど、われわれは真の値に近いことになる。生産と流通の間の同期化は、後工程（下流にある独立の企業を含む。）によって引っ張られた量は上流工程（独立の上流企業を含む。）の将来の売上げに対する最尤推定量であることを保証する。事象Bの生起は後工程（下流にある独立の企業を含む。）からの引っ張りを表す。

後工程からの引っ張り—これには品番と数量が含まれるが—は将来生起する真の値になる。何故ならばこの値はメーカーがre-stockingのために生産する品番と量を決めるし、あるいは小売店がre-stockingのために購入する品番と量を決めるからである。しかしながら、re-stockingが有効となるのはTATが短いときのみである。

Savageのsure worldにもっとも近い例としてコンビニエンスストアが挙げられる。このtalkの最後の部分としてコンビニエンスストアに関する状況を述べよう。

結論として次のようにいうことができよう。Savageは理論を抽象的に展開したのであるが、彼の考えは現実の世界で開花した。報告者がこのtalkで述べたことは、現実の世界が論理的に進むその進み方の一例になるであろう。

研究集会全般の概要

7月1日から3日までの三日間を通じて研究集会の会場はA,BそしてCの三つのsessionに分かれて、午前8時30分から午後5時30分まで、10時からと午後3時30分からのそれぞれ30分間のcoffee/tea breakと午後12時30分から2時までの昼食時間を除いて、報告と討論が行われた。各sessionの分類は、

Session A: retail and service strategy (7月1日), retail and service strategy (続き), retail and service change (7月2日), retail location, special session (7月3日)

Session B: service quality (7月1日), consumer behaviour (7月2日), retail and service operations, non-store retailing (7月3日)

Session C: geographical information systems and decision support systems, Models (7月1日), distribution, issues in education, retail and services marketing (7月2日), human resource management, advertising

and promotion (7月3日)

の通りであった。

研究報告の数は88で、国籍は21カ国であった。最多は連合王国で、2位はアメリカ合衆国であった。アジアからは大韓民国、タイ、マレーシア、シンガポールそして日本から各1人が研究報告を行った。

感想

アットホームな雰囲気にも包まれての研究集会であり、研究上の交流の道が開けたことは報告者にとって何物にも代え難い収穫であった。機会を与えてくださった日本経済学会連合と日本商業学会に感謝しております。

CIRIEC 創立50周年記念円卓会議報告

横浜市立大学名誉教授 佐藤 経明

CIRIEC (Centre International de Recherches et d'Information sur l'Economie Publique, Sociale et Cooperative) (直訳すると「公共・社会・協同組合経済にかんする研究調査と情報の国際センター」) は、わが国にその支部でもある「国際公共経済学会」(CIRIEC Japon)があることから、一般に「国際公共経済学会」と略称されているが、国際的に見ても極めてユニークな学術団体である。まず第一に、会員は学者だけに限られず政府官庁テクノクラートから公共・社会団体、公益事業体の代表者、専門家に広く及んでいる。去る1994年のオーストリア・グラーツでの第20回大会の際には当時のオーストリアのフラニツキ首相が来て冒頭の基調講演を行っていたし、今回も後で述べるように、故ミッテラン大統領のもとで最後の社会党政府首相を務めたミッシェル・ロカールが長時間の招待講演を行った。

第二に、そのことからおよそ想像されるように、CIRIECは西欧型混合経済を正面から掲げる、おそらくヨーロッパ唯一の大組織だと言っても過言ではない。1980年代以降の強い経済自由主義の潮流からすると理解し難いように思われるかもしれないが、今年のイギリス、フランスの総選挙の結果から見ても分かるように、第二次大戦後、営々として築き上げられたこの伝統は、一朝一夕にして消え去るものではない。

第三に、しかしながら、EU統合と経済のグローバリゼーションに関連する最近の強い国際的圧力は、西欧型混合経済に安住を許さない状況となって来た。CIRIECも伝統を守りつつ新生面を開く必要に迫られて来たのである。1947年にスイスのベルンで創立されてからちょうど50周年を迎えるこの記念大会は、そのための絶好の機会であったと言える。今回の円卓会議の基調テーマが「全般的利益に奉仕する公共・社会・協組経済：21世紀におけるその役割は？」(L'Economie Publique, Sociale et Cooperative au Service de L'Interet General : Quels roles au XXI ciele?)となっていたのも、そこから来ている。そして私が6人のパネリストの一人として参加を求められた理由は「貴方は日本人であると同時に、東ヨーロッパにも属するから」ということであった。

さて、記念行事は9月25日夕方、エグモン宮殿でのベルギー外相主催レセプションに始まり、翌26日が終日、記念大会に当てられた。フリッツ・ゴウチェCIRIEC会長が議長を務め、ベルギーCIRIEC会長レオノーラ・ドティエージュ夫人、CIRIEC理事長ベルナール・ティリー・リエージュ大学教授、イタリアの閣僚で欧州委員会委員のモニカ・ウルフ＝マティエス夫人の4人の挨拶の後、元フランス首相、ミッシェル・ロカールが1時間の予定を30分以上も大幅超過して熱烈な招待講演を行った。その内容を要約することは容易でないが、内外のあらゆる問題に言及し、単なる規制緩和・自由化のみが唯一の解決ではないこと、アングロ・サクソ

ン型資本主義に対する批判を基調としながら、しかし、厳しい制約のもとで「社会的」なものを守る必要性を縦横無尽に論じてゆくその熱意と、それを必ず政策的代替案に絡めてゆく政策志向とは、聞くものを感動させずには置かなかった。翻って政策志向はおろか、「社会的」熱意さえ失せたようなわが国の社民のことを考えると、その距離の大きさに改めて驚かずにはいらなかった。久しぶりに「ヨーロッパ・ソシアリスト」らしい演説を聞いた、というのが実感であった。

25日午後は、「構造変動と全般的利益—公共・社会・協組経済のためのいかなる新しいパラダイムを目指すか？」と題するリオネル・モニエ・ルーアン（フランス）大学教授の冒頭報告の後、ヘルムート・アンハイアー（ジョンズ・ホプキンス大学教授、米）、アントニオ・カステッラノ・オーヤネ（Centre Européen des Entreprises a Participation Publique et des entreprises d'intérêt économique 会長）、ゲルト・ハミルトン（Association Internationale de la Mutualité 会長）、ブルース・トールダッソン（Alliance Coopérative Internationale 専務理事）、ペーター・コールドリック（Confédération européenne des Syndicats 事務局長）と佐藤の6人でパネル討論に入った。約2時間の間にそれぞれジャンルの異なる6人が発言するわけだから、良く噛み合う議論が出来たとは言い難いが、アンハイアーが論じたような非営利組織の活動を含め、西欧型混合経済をそれぞれ支えて来たような各団体が新生面の打開に苦闘している状況が良く理解出来たように思う。

私の発言の要旨は、西暦2000年にどういうヨーロッパが形成されているであろうかに関しては、欧州統合と中・東欧の体制転換という二つのプロセスが連動している。西欧型混合経済がどのように変容するかは、東欧に「どのような資本主義」が形成されるかと無縁ではない。これまで東欧の体制転換はある「モデル」を押し付けるかのような imperative" なやり方がまかり通っていたが、これからはいろんな社会的パートナーが相互に働き掛け合う「進化的」なやり方が核心となろうとしている。前者のアプローチを取った結果は、4年に及ぶ「大不況」と国家の「任務放棄」とも言える二つのオーバーキルであつた。ここからの回復がいまの課題となっているが、これには「全般的利益」の概念と必要な限りの公的制御の復権が求められ、それはまた当初の安易な期待と異なる「特異なタイプの混合経済」を出現させた移行経済にとり長期にわたる重要課題である、というものであった。

ヨーロッパ比較経済学会連合のパリ・ワークショップ「経済的体制転換の第二段階」では、第一セッションの座長を務めたが、これはチエコのクラウス首相の発言に見られるような「移行は終わった」という安易な見方を批判し、第二段階の課題を探ろうとしたものである。ここでのアンドレッフ会長（パリ大学）、シェレギヨーヴァ女史（チエコ）の基調報告は、佐藤の見解（紙幅の関係上、佐藤『ポスト社会主義の経済体制』岩波書店、昨年11月刊の第7章の第1節「不透明なポスト安定化段階」および同章末尾の「補足」とをご覧頂きたい）と殆ど全く一致するものであり、意を強くした次第である。

国際人口学会第23回北京大会出席報告

麗澤大学教授 河野 稠果

第23回国際人口学会International Union for the Scientific Study of Populationは中国の首都北京にて1997年10月11日から17日まで開催された。会場は北京市の北にある北京国際コンベンション・センターである。今回の出席者総数は88カ国から1,150人に及ぶ。日本からの参加者は24人であり、これまでの大会の中で最も多い。

国際人口学会は1928年に人口を研究する学者の国際的な学会として設立された。第2次大戦中は中断されていたが、戦後1947年に再び組織された。現在は会員約1,800名である。国際人口学会は、世界各国の第一線の人口学者、人口関連の活動に従事している人たちを網羅した世界で唯一の人口科学、人口研究に関する国際学会であり、これまで広く深く世界の人口研究をリードする多方面な研究推進活動を行っている。国連においても唯一の国際的人口研究団体として、人口委員会に対する参加が認められており、そのアカデミックな権威は国際的に高く評価されている。

今回の北京大会は前回1994年モントリオール大会から4年目である。10月12日午前は「中国人口のシンポジウム」が行われ、主として中国人口学者による多くの論文の発表がなされた。12日午後開会式が挙行され、中国側の大会組織委員長であるJiang Zenghua博士をはじめとして、中国の李鵬首相、国連人口基金のナフィス・サディック事務局長、国際人口学会会長ジョン・コールドウェル博士、国連人口部長ジョセフ・シャミー博士が次々と開会挨拶を行った。ついでコールドウェル教授と中国人口学会副会長Wu Cangping教授が基調講演を行った。コールドウェル教授の講演は「世界の出生力転換と統合的理論の必要性」と題するもので、その骨子は、経済社会発展に伴って欧米に起きた出生力転換と、人口政策推進によって起きた途上国の出生力転換を統合する理論付けがこれまで十分行われていないことを指摘するものである。途上国の場合はドミノ現象が起き、家族計画をよしとする考え方とその方法技術が国境を超えて伝播したと考えられるが、それを支える理論が“伝播学説”としても、それが人口転換学説の中に十分組み込まれているわけではない。Wu氏の基調講演は「人口の科学的研究と21世紀へ向かっての歴史的使命」と題するもので、21世紀における人口科学の重要性を説いた。

基調講演はもう二つ最終日の閉会式にも行われた。一つは次期会長のブラジルのJose Alberto de Carvalho教授、もう一つはアメリカ人で現在ドイツのMax-Planck人口研究所長のJames Vaupel博士によるものである。前者は「人口研究、社会的責任、新しい人口学的レアリティー」と題する講演であり、人口学はその学問的地平を拡大し、途上国、先進国に存在する人口病理現象を改善するための政策志向的科学たらねばならないと強調した。一方ヴォーペル教授は、「高齢化と寿命

の人口分析」と題して、この方面の研究の最前線を示した。ヴォーベル氏は、人間の寿命はまだ延びると長年主張している積極論者である。この講演で興味深かったのは、日本は最長寿国であるが、80歳以上では死亡率が最低でなく、アメリカやイギリスよりもむしろ高いという指摘である。なお閉会式には、中国側の大会組織委員長で国家家庭生育委员会主任（大臣）のPeng Peiyun女史が出席し、最後の“再見”の挨拶を行った。

今回の北京大会は、以上の総会を除きすべて分科会のセッションである。分科会は23のフォーマル・セッション、44のインフォーマル・セッション、そして八つのサイドミーティング、そしてその他の特別集会から成り立つ。フォーマル・セッションとインフォーマル・セッションとの区別はほとんどない。

これらフォーマル・インフォーマル・セッションは、先進国の超低出生率、途上国の出生率低下、人口転換の類似性と相違性、人口政策の役割と家族計画普及、先進国における高齢化に伴う死亡、疾病、傷害の現状と動向、結婚パターンの最近の変化、家族構成の変化と社会的影響、子供の性別選択、都市化の将来と諸問題、国際人口移動の現状、高齢化と福祉問題、人口分析方法の新しい発展、将来人口推計、歴史人口学、地域人口研究、人口学教育法等々の比較的伝統的トピックスを満載している。しかしその他に、1994年カイロで開催された国際人口・開発会議で採択され、「人口行動プログラム」において枢軸となった、女性のエンパワーメントとリプロダクティブ・ヘルスの考え方の展開と実施の現状が2、3のセッションのテーマとなっていることは注目される。さらに、ジェンダーと人口、人口・環境・持続可能性、旧ソ連・東欧における死亡率上昇、経済統合・労働市場・国際人口移動の間の関連性、南南国際人口移動、エイズの社会的影響、宗教・文化・セクシャリティー、マスメディアと出生力低下、「ヨーロッパ出産力調査」から見た新しい出産行動と家族形成等々といった今日的トピックスを多く取り上げているのは興味深い。

全体的感想を一つ述べれば次のようである。全般的に人口研究がやや沈滞気味である。新しい理論的發展に推進力を与えるような力のある報告が少ない。また方法論的ブレイクスルーがほとんどない。コールドウェル会長が指摘したように、人口転換理論の統合が要望されるし、さらに女性のエンパワーメントあるいはフェミニスト的史観を包含したグランド・セオリーの構築も今後望まれるところである。ただし、家族計画のアイデアや方法の伝播・普及に関する研究、そして公衆衛生や一般ヘルスの考え方の拡散・伝播に関する研究には見るべきものがあり、これは近い将来期待できそうである。それと、最近の歴史人口学の元気の良さは特筆すべきものがある。特に、イベント・ヒストリー分析の応用は、この領域に新しい次元を拓くものであろう。

第8回世界会計教育者会議の参加報告

関西学院大学教授 平松 一夫

1997年10月23日から25日までの3日間、第8回世界会計教育者会議がフランス・パリで開催された。筆者は日本経済学会連合から国際会議派遣補助を受けて、この会議に参加した。この会議は5年に一度開催される会計の国際会議であり、IAAER（国際会計教育研究学会）と地元のフランス会計学会との共催で開催された。開催会場はパリ高等商業専門大学校、参加者数はフランスから約250名、外国約50ヵ国から約450名、合計約700名であった。このうち日本からの参加者は18名であった。

プログラムは、初日（10月23日）午後の開会式から始まった。IAAER会長のグレイ教授（英国）、フランス会計学会会長のテレル教授、準備にあたってきたストロイ教授（フランス）らによる歓迎の挨拶に続いて、国際会計基準委員会議長のシャープ氏（オーストラリア）、欧州連合のヴァン・フーレ氏（ベルギー）ら3名が基調講演を行った。続くIAAERの会員総会では、会長からの活動報告や会計報告を始めとするさまざまな事項が報告・審議されるとともに、新役員が選出された。

研究報告

第2日（10月24日）と第3日（10月25日）には研究報告を中心とするプログラムが組まれていた。1つの分科会は90分、各分科会では3つ程度の報告がなされた。分科会は5つの時間帯に分けてもたれた。各時間帯には、概ね15会場で並行して研究報告が行われた。

分科会での報告を希望して提出された論文数と受理された論文数は次の通りである。応募された論文は、英語174本、フランス語54本の合計228本であった。応募論文は、33名の委員からなる審査委員会に回送され、審査された。審査の結果165本（72.4%）が分科会での報告が適当として受理され、10本（4.4%）が分科会かリサーチ・フォーラムのいずれかでの報告に適するとされ、29本（12.7%）が分科会には適さないがリサーチ・フォーラムには適するとして受理された。受理されなかった論文も24本（10.5%）あった。

会計教育パネル

この学会における研究報告の一つの特徴は、会計教育者会議の名にふさわしく、会計教育に関するパネルが、通常の研究報告とは性質を異にする分科会として別に設定されていたことである。その報告者は準備委員会であらかじめ指名されており、上記の審査とは別に選ばれていた。会計教育に関するパネルでは、世界6地域における会計教育の最近の動向を論じるパネルに加えて、会計教育に関連するテーマごとにもパネルが設けられた。地域別パネルとしては、西欧（2つ）、北米、アジア、中・東欧、旧ソ連諸国の6会場が設けられた。また、テーマごとのパネルで

は、会計士試験の評価と役割、情報技術、会計教育の必要性、資格の相互承認、国際会計士連盟教育委員会が直面する諸問題、中国における会計の発展など7会場が設けられた。

このうち、地域別の会計教育を論じるパネルについては全体を総括するための報告会が企画された。これを行うために、各パネルごとに司会者、報告者（3名程度）、総括者が割り当てられ、総括者が最終日の報告会で概要を紹介するという方式がとられた。筆者はアジアのパネルの報告者と総括者を務めた。

日本の役割と責任

10月24日のランチでは、Founders' Awardが早稲田大学名誉教授の染谷恭次郎氏に対して授与された。この賞はIAAERの創設への尽力とその発展への貢献に対して与えられるものである。同じ24日には郊外でガラ・ディナーが午後7時半から11時半まで開催された。ディナーには、IAAERの会員諸学会からの代表者を正式に紹介するという行事も含まれていた。わが国については日本会計研究学会から代表として参加された鎌田信夫教授と、国際会計研究学会の会長代理として出席した筆者が起立して紹介に応じた。

この大会での日本からの参加者の出番としては、小津稚加子氏（静岡県立大学）による日本のセグメント情報開示制度についての報告、吉岡正道氏（東京理科大学）による固定資産の時価評価についての報告（フランス語）、椎名市郎氏（中央学院大学）によるインターネットを活用した会計教育についての報告の他、筆者による分科会の司会と上記パネルでの報告および総括があった。

2002年は香港で開催

総会では次期役員が選出され、会長にニードルズ・ジュニア教授（米国）が、事務局長にストローイ教授がそれぞれ就任した。副会長には9名が選任され、教育担当にクリロワ教授（ロシア）、研究担当に平松（日本）、国際会議担当にホー教授（香港会計学会会長）、実務担当にジョンズ氏（オーストラリア）、会員担当にシュルツ教授（アメリカ会計学会前会長）がそれぞれ就任した。さらに無任所の副会長としてアメリカ、オーストラリア／ニュージーランド、ヨーロッパ、南アフリカの各会計学会の代表が就任した。

なお、第9回の会議は2002年に香港で開催されることが決まった。また、1996年から2年に一度開催されることとなった小規模の研究会は、来年10月2～3日にシカゴで、2000年10月に日本で開催されることになっている。

《 I E A 1997年度報告報告》

I E A 1997年度報告

青山学院大学 速水佑次郎

IEAの1997年度理事会 (Executive Committee) は、9月6日および7日にわたって開催された。場所は、イタリアのトレント市である。会議は、会長の Jacques Dreze氏による前会長 Michael Bruno氏の逝去に対する弔意表明を含む開会の辞に始まり、次の議題が論ぜられた。

- 1) 1998年開催予定の第12回IEA世界大会の準備 (これについては後述)
- 2) 次期会長および理事会メンバー候補者の選考。なお、会長候補としては Robert Solow氏が選出された。
- 3) 計画中の諸活動 (円卓会議など)
ここで、前年開催された東京円卓会議への高い評価が表明された。
- 4) 第三世界に立地した経済発展専攻の国際的大学院 (SEED) 設立の問題
- 5) IEAの刊行物
- 6) 財務報告
- 7) UNESCOとの関係

なお、9月4～7日には、理事会が開催されていない時間帯において、“Monetary Theory as a Basis for Monetary Policy” というテーマでのIEA円卓会議がトレント大学で開催された。そのプログラムは、次の通りである。

Session 1: Axel Leijonhufvud (Trento)

"Monetary Theory and Central Banking"

Discussants: Helmuth Frisch (Technical University, Vienna)

Jacques Melitz (CREST-INSEE, Paris)

Session 2: Michael Bordo (Rutgers) and Lars Jonung (Stockholm School)

"A Return to the Convenience Principle? Monetary and Fiscal Regimes in Historical Perspective"

Discussants: Giorgio Fodor (Trento)

Stefano Zamagni (Bologna)

Session 3: Niels Thygesen (Copenhagen)

"Inflation or Exchange Rate Targets for Monetary Policy"

Discussants: Vittorio Corbo (Catholic University of Chile)

Roberto Tamborini (Trento)

Session 4: Sylvester Eijffinger (Brabant)

"The New Political Economy of Central Banking"

Discussants: Carluccio Bianchi (Pavio)

Mustapha Nabli (Tunis)

Session 5: Albert Wijnilower (Clipper Group)

"Financial Deregulation and Business Cycles"

Discussants: Daniel Vaz (Banco Central de Uruguay)

Lars Jonung

Session 6: Jacques Drèze, and Heracles Polemarchakis (CORE, Louvain)

"Intertemporal General Equilibrium Theory and Monetary Policy"

Discussants: Jean-Michel Grandmont (CREST-CNRS, Paris)

Juan Urrutia (Carlos III, Madrid)

Session 7: Daniel Heymann (CEPAL)

Martin Kaufman (Banco Central de Argentina) and Pablo Sanguinetti (Universidad Di Tella)

"Learning about Trends: Cycles in Credit and Spending"

Discussants: Jean-Luc Gaffard (Nice-Sophia Antipolis)

Pier Luigi Sacco (Firenze)

Session 8: Robert E. Lucas, Jr. (Chicago)

"Inflation and Welfare"

Discussants: Hans Werner Sinn (Munich)

David Laidler (Western Ontario)

Session 9: Jean-Paul Fitoussi

"Monetary Policy and the Macroeconomics of 'Soft' Growth"

Discussants: Erich Streissler (Vienna)

Ferdinando Targetti (Trento; Deputato, Parlamento, Italiano)

Session 10: Ramon Marimon (European University Institute)

"The Fiscalist Approach to Monetary Theory"

Discussants: Seppo Honkapohja (Helsinki)

Heracles Polemarchakis (CORE, Louvain)

Session 11: Otmar Issing (Buundesbank)

"Monetary Theory as a Basis for Monetary Policy: Reflections of a Central

Banker"

Discussants: Luigi Spaventa (La Sapienza, Roma; Monte dei Paschi, Siena)
Luigi Pasinetti (Cattolica, Milano)

Session 12: Central Banker Panel:

John Crow (Former Governor, Bank of Canada)
Pedro Pou (Banco Central de Argentina)
Kamiharu Shigehara (OECD)

Session 13: Dale Henderson and Jinill Kim (Federal Reserve Board)

*"The Choice of Monetary Policy Rule in a Simple Optimizing Macro Model: How
Much Do Supply Side Assumptions Matter?"*

Discussants: Francesco Farina (Perugia)
Luigi Benatti (Trento)

Session 14: Robert Mundell (Columbia)

"Money and the Sovereignty issue"

Discussants: Marcus Miller (Warwick)
Daniel Heymann

なお、トレントでの理事会までは、次回のIEA世界大会を1998年8月にペルーのリマ市で開催の予定であった。その後、ペルーの国内組織委員会が経済的な理由から世界大会のホストを辞退することになったため、1998年内の世界大会開催は不可能となった。現在、同大会を1999年に延期し、アルゼンチンで開くよう交渉中である。

加盟学会評議員 (1998年3月末現在)

○加盟学会

日本金融学会 (1,052)	花輪俊哉	日本保険学会 (1,500)	大谷孝一
経済学史学会 (826)	石野 典	日本商業学会 (873)	松島 恵
公益事業学会 (500)	根岸 隆	経済地理学会 (764)	原田英生
社会経済史学会 (1,239)	和田重司	アジア政経学会 (1,000)	加藤勇夫
土地制度史学会 (914)	佐々木弘	経済理論学会 (1,031)	奥田義雄
日本会計研究学会 (1,654)	植草 益	日本商業英語学会 (239)	金田昌司
日本経営学会 (2,075)	鈴木健夫	日本経営数学会 (135)	原洋之介
日本経済政策学会 (1,285)	松村高夫	経営史学会 (868)	加納啓良
日本交通学会 (459)	久保新一	日本貿易学会 (423)	大谷禎之介
日本財政学会 (710)	西川純子	日本地域学会 (599)	杉浦克巳
日本統計学会 (1,367)	西澤 脩	証券経済学会 (524)	太田正孝
日本経済学会 (2,428)	広瀬義州	日本人口学会 (416)	新堀 聰
日本農業経済学会 (1,411)	柴川林也	比較経済体制学会 (240)	山田 堯
国際経済学会 (1,266)	平田光弘	組織学会 (1,527)	土居弘元
日本商品学会 (290)	吉田徳三郎	日本労務学会 (752)	川辺信雄
社会政策学会 (894)	加藤壽延	経済社会学会 (331)	石川健次郎
	塩見英治		飯沼博一
	三上宏美		粕屋慶治
	西野万里		太田 浩
	江川雅司		蔵下勝行
	佐竹元一郎		小林襄治
	牧 厚志		赤川元章
	速水佑次郎		石 南國
	清野一治		森岡 仁
	祖田 修		酒井正三郎
	田畑 保		岡田裕之
	小島 眞		岡本康雄
	西川 潤		高柳 暁
	石崎悦史		二神恭一
	岩城良次郎		石井脩二
	佐口和郎		唐沢和義
	玉井金五		佐々木實雄

日本経営財務研究学会 (465)	石塚博司 花枝英樹	日本経営教育学会 (854)	森本三男 小椋康宏
日本計画行政学会 (1,304)	武蔵武彦 樹下 明	経営哲学学会 (345)	阪柳豊秋 大平浩二
日本監査研究学会 (429)	檜田信男 森川八洲男	日本リスクマネジメント学会 (609)	亀井利明 上田和勇
日本消費経済学会 (503)	西村 林 谷田庄三	日本物流学会 (331)	宇野政雄 北澤 博
国際会計研究学会 (493)	小川 洌 大塚宗春	比較経営学会 (256)	桜井 徹 岡田 進
実践経営学会 (731)	横沢利昌 田邊 拙	経営行動研究学会 (334)	菊池敏夫 飮富順久
日本地方自治学会 (306)	白鳥 令 梅中雅比古	産業学会 (329)	西田 稔 大西勝明
日本港湾経済学会 (350)	三村真人 山上 徹	日本経営システム学会 (410)	西川智登 松丸正延
		国際公共経済学会 (334)	松原 聡 三浦宏一

理 事

(1998年3月末現在)

理事長	宇野政雄（日本物流学会）	事務局長	江夏健一
理 事	岡本康雄（組織学会）		二神恭一（日本労務学会）
	高柳 暁（組織学会）		速水佑次郎（日本経済学会）
	花輪俊哉（日本金融学会）		根岸 隆（経済学史学会）
	吉田徳三郎（日本経済政策学会）		柴川林也（日本経営学会）
	小川 洌（国際会計研究学会）		
推薦理事	柏崎利之輔		江夏健一
監 事	西澤 脩（日本会計研究学会）		植草 益（公益事業学会）
顧 問	都留重人・板垣與一・白石 孝		

英文年報編集委員

(『英文年報』第17号担当委員)

委員長	加藤壽延（日本経済政策学会）		
編集委員	有江大介（経済学史学会）	田畑 保（日本農業経済学会）	
	阿部清司（国際経済学会）	岩城良次郎（日本商品学会）	
	小笠原浩一（社会政策学会）	水岡不二雄（経済地理学会）	
	平松一夫（国際会計研究学会）	富田 功（日本港湾経済学会）	
	植野一芳（国際公共経済学会）		

附 記

- 1) 本連合は1950年1月22日に結成された。なお、1998年3月現在の本連合への加盟学会は次の通りである。

金融学会	経済学史学会	公益事業学会	社会経済史学会
土地制度史学会	日本会計研究学会	日本経営学会	日本経済政策学会
日本交通学会	日本財政学会	日本統計学会	日本経済学会
日本農業経済学会	国際経済学会	日本商品学会	社会政策学会
日本保険学会	日本商業学会	経済地理学会	アジア政経学会
経済理論学会	日本商業英語学会	日本経営数学会	経営史学会
日本貿易学会	日本地域学会	証券経済学会	日本人口学会
比較経済体制学会	組織学会	日本労務学会	経済社会学会
日本経営財務研究学会	日本計画行政学会		日本監査研究学会
日本消費経済学会	国際会計研究学会		実践経営学会
日本地方自治研究学会	日本港湾経済学会		日本経営教育学会
経営哲学学会	日本リスクマネジメント学会		日本物流学会
比較経営学会	日本経営システム学会		産業学会
経営行動研究学会	国際公共経済学会		

(49学会)

- 2) 分担金は当分の間、次の通りとする。

(1993年5月27日、評議員会決定に基づき1994年4月より改訂)

各学会毎に年額35,000円(ただし、会員数300人未満の場合には年額30,000円)

- 3) 規約改正年月日

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1. 1967.4.18 (即日施行) | 3. 1981.4.16 (即日施行) |
| 2. 1975.6.26 (即日施行) | 4. 1983.12.8 (即日施行) |

◇日本経済学会連合への加盟手続

連合への加盟手続は連合規約第3条に基づいて行われる。

日本経済学会連合規約

第3条(加盟学会) 本連合は、経済学、商学、経営学に関する専門学会であつて、実質的に次の条件を満たすものから構成される。

- 1) 全国的に組織されたものであること
- 2) 研究者が主たる構成員であること
- 3) 定期的に学術研究大会を開くこと
- 4) 定期的に役員の改選が行われていること

5) 定期刊行物またはそれに準ずるものを発行していること
新加盟学会の決定は、評議員会において行う。

必要申請資料

1. 加盟願い
2. 学会規約（理事選出方法を含む）
3. 役員名簿
4. 会員名簿
5. 決算報告（過去5年間の会計報告）
6. 設立趣意書
7. 学会活動記録（学会プログラム）
8. 機関誌（過去5号分の現物）

審査手順

1. 上記1～8までの資料を連合事務局へ提出
2. 理事会に事務局より申請希望報告
3. 評議員会に申請希望報告、審査の可否の審議
4. 理事会の書類審査、申請学会理事長（代表幹事）のインタビュー
5. 評議員会へ審査の結果報告、加盟可否審議・決定

◇加盟学会会員各位

連合は毎年加盟学会からの推薦に基づき、連合理事会での審査の上、国際会議における報告者、討論者に対し旅費、滞在費の一部を補助しておりますので、ご希望の学会員は所属の学会を通してご申請下さい。

－メモ－

日本経済学会連合ニュース No. 34 (1998年3月31日)

編集発行 日本経済学会連合 発行責任者 宇野 政雄

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学商学部内 TEL・FAX 03-3232-0228